

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,848,781	5,501,225	1,621,948	1,784,233	6,521,043
経常利益又は経常損失 (千円) ()	25,227	146,484	2,263	19,043	4,341
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (千円) ()	39,798	46,965	4,910	10,713	29,390
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	-	-	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	-	-	3,315,607	3,311,347	3,332,009
総資産額 (千円)	-	-	6,286,426	6,430,991	6,256,384
1株当たり純資産額 (円)	-	-	413.93	413.40	415.98
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (円) ()	4.97	5.86	0.61	1.34	3.67
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円) 金額	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	-	-	52.7	51.5	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,124	3,287	-	-	393,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,589	16,105	-	-	18,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,975	80,091	-	-	177,047
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,472,879	1,435,980	1,375,282
従業員数 (人)	-	-	236	234	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	234 (46)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者2名を含む)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工事施工 (千円)	64,167	100.6
溶接材料 (千円)	142,543	100.3
合計 (千円)	206,711	100.4

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の生産実績であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
溶接材料 (千円)	191,734	112.7
その他 (千円)	109,454	82.2
合計 (千円)	301,188	99.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工事施工 (千円)	1,287,530	117.9	320,060	130.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工事施工 (千円)	1,243,323	113.5
溶接材料 (千円)	416,715	112.5
その他 (千円)	124,195	79.4
合計 (千円)	1,784,233	110.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	212,694	13.1	233,696	13.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しがみられるものの、欧州、米国等の景気の先行き不安、エコカー補助金等の終了による個人消費の低迷や、過去最低の新卒内定率など雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中にあつて当社は、営業部門におきましては、得意先のニーズ抽出に注力し、積極的に新規顧客の開拓に取り組み、受注獲得に努めました。

生産工場及び工事工場におきましては、効率化の推進による経費の削減、さらなる品質の向上に努めてまいりました。

研究開発部などの技術部門におきましては、業績に繋がる製・商品の開発をさらに加速させてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,784百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期は18百万円の損失）、経常利益は19百万円（前年同四半期は2百万円の損失）、四半期純利益は10百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工事施工

提案型営業の強化と高度技術の提供により受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、連続鑄造ロール、ダイカスト関連、粉碎ミル工事、プラズマ粉体肉盛工事等の受注は増加しましたが、トッププレートの大型案件及び現地機械加工工事の受注が減少し、売上高は1,243百万円、セグメント利益は88百万円となりました。

溶接材料

直販体制による販売の強化及び品質、納期等の向上により新規案件の受注拡大に努めました結果、製品においては当社の主力である耐摩耗・耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は172百万円、商品のアーク溶接棒、M I G・T I G等の溶接材料の売上高は244百万円となり、溶接材料の合計売上高は416百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

その他

自動車産業の増産体制の影響により、アルミダイカスト関連部品の販売が増加、更に機械装置、化学薬品製造装置部材の販売も増加しましたが、環境関連装置の受注が減少した結果、売上高は124百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ66百万円減少し、1,435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当四半期純利益18百万円に減価償却費の計上52百万円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加106百万円、賞与引当金の減少37百万円などがあり、62百万円の支出（前年同四半期は320百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出19百万円などにより、21百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出4百万円、配当金の支払28百万円があったものの、短期借入金の純増額50百万円があり、17百万円の収入（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	775	9.67
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,587	32.30

(注)当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	平成22年12月31日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,007	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	192	173	193	170	175	163	171	189
最低(円)	168	157	158	162	158	155	155	157	165

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,590	858,211
受取手形及び売掛金	2,246,134	1,958,952
有価証券	517,390	517,070
商品及び製品	604,038	624,794
半成工事	¹ 251,717	¹ 268,580
原材料及び貯蔵品	109,984	103,829
その他	139,605	141,940
貸倒引当金	4,390	3,626
流動資産合計	4,783,071	4,469,754
固定資産		
有形固定資産	² 1,382,989	² 1,494,740
無形固定資産	65,773	80,741
投資その他の資産	199,156	211,147
固定資産合計	1,647,920	1,786,629
資産合計	6,430,991	6,256,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,506,642	1,484,808
短期借入金	380,000	230,000
賞与引当金	55,192	91,560
工事損失引当金	¹ 15,751	¹ 9,841
未払法人税等	35,960	18,846
その他	221,508	182,575
流動負債合計	2,215,054	2,017,632
固定負債		
退職給付引当金	381,864	364,671
その他	522,725	542,071
固定負債合計	904,589	906,742
負債合計	3,119,643	2,924,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,440,477	2,449,582
株主資本合計	3,320,102	3,329,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,755	2,802
評価・換算差額等合計	8,755	2,802
純資産合計	3,311,347	3,332,009
負債純資産合計	6,430,991	6,256,384

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,848,781	5,501,225
売上原価	3,783,483	4,189,266
売上総利益	1,065,298	1,311,959
販売費及び一般管理費	₁ 1,128,308	₁ 1,199,934
営業利益又は営業損失 ()	63,010	112,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,387	2,153
雇用安定助成金	37,019	24,898
スクラップ売却収入	1,533	3,671
その他	4,878	8,285
営業外収益合計	44,818	39,008
営業外費用		
支払利息	4,196	3,686
工場移転費用	1,916	-
その他	923	862
営業外費用合計	7,036	4,549
経常利益又は経常損失 ()	25,227	146,484
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	₂ 2,941	-
貸倒引当金戻入額	731	-
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	3,672	9
特別損失		
固定資産除却損	5,524	284
減損損失	₃ 12,814	₃ 7,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
その他	-	600
特別損失合計	18,338	40,939
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	39,893	105,554
法人税、住民税及び事業税	4,630	42,030
法人税等調整額	4,725	16,558
法人税等合計	95	58,588
四半期純利益又は四半期純損失 ()	39,798	46,965

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,621,948	1,784,233
売上原価	1,267,027	1,369,405
売上総利益	354,920	414,828
販売費及び一般管理費	373,027	406,308
営業利益又は営業損失()	18,106	8,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	286	529
雇用安定助成金	15,036	7,610
スクラップ売却収入	595	1,376
その他	1,424	2,616
営業外収益合計	17,341	12,132
営業外費用		
支払利息	1,189	1,321
その他	308	287
営業外費用合計	1,498	1,608
経常利益又は経常損失()	2,263	19,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
固定資産除却損	334	167
その他	-	180
特別損失合計	334	347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,532	18,695
法人税、住民税及び事業税	1,600	5,898
法人税等調整額	777	13,880
法人税等合計	2,377	7,982
四半期純利益又は四半期純損失()	4,910	10,713

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	39,893	105,554
減価償却費	184,983	153,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	747	764
賞与引当金の増減額(は減少)	44,378	36,368
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,983	5,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,964	69,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,496	17,193
受取利息及び受取配当金	1,387	2,153
支払利息	4,196	3,686
有形固定資産売却損益(は益)	-	9
有形固定資産除却損	5,524	284
減損損失	12,814	7,159
売上債権の増減額(は増加)	527,578	287,181
たな卸資産の増減額(は増加)	181,777	36,787
仕入債務の増減額(は減少)	366,736	17,471
未払金の増減額(は減少)	33,404	28,019
長期未払金の増減額(は減少)	-	30,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
その他	13,856	33,678
小計	493,626	22,980
利息及び配当金の受取額	1,975	2,091
利息の支払額	4,096	3,696
法人税等の支払額	108,381	23,590
長期預り金の返還による支払額	-	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,124	3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,257	2,514
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	74,641	26,800
有形固定資産の売却による収入	-	16,309
無形固定資産の取得による支出	1,511	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,589	16,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
リース債務の返済による支出	15,905	13,838
配当金の支払額	56,070	56,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,975	80,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,738	60,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,141	1,375,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,472,879	1,435,980

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、32,895千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月24日開催の第63回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>これに伴い、第63回定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第3四半期会計期間末における未払額につきましては、固定負債の「その他」に30百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は12,493千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,596,856千円であります。</p>	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は6,690千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,469,616千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>70,554千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>370,645</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>26,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,909</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>59,900</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>68,546</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,350</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>15,322</td></tr> </table> <p>2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ30,222千円及び27,281千円であります。</p> <p>3. 当第3四半期累計期間において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県志摩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>12,814千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部(工事工場及びトッププレート工場)、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>本年の基準地価の公表を受けて当社所有の土地について減損の兆候の有無を判定した結果、～のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。</p>	役員報酬	70,554千円	給与手当	370,645	賞与	26,069	賞与引当金繰入額	21,909	法定福利費	59,900	販売旅費	68,546	減価償却費	27,350	リース資産減価償却費	15,322	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>67,902千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>414,791</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>44,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,387</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,854</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>40,375</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,707</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>13,838</td></tr> </table> <p>3. 当第3四半期累計期間において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市川市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>7,159千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部(工事工場及びトッププレート工場)、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>これらグループのうち～のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、売却予定価額どおりに売却は完了しております。</p>	役員報酬	67,902千円	給与手当	414,791	賞与	44,345	賞与引当金繰入額	27,387	法定福利費	75,854	販売旅費	40,375	減価償却費	23,707	リース資産減価償却費	13,838	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円
役員報酬	70,554千円																																																
給与手当	370,645																																																
賞与	26,069																																																
賞与引当金繰入額	21,909																																																
法定福利費	59,900																																																
販売旅費	68,546																																																
減価償却費	27,350																																																
リース資産減価償却費	15,322																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																																														
役員報酬	67,902千円																																																
給与手当	414,791																																																
賞与	44,345																																																
賞与引当金繰入額	27,387																																																
法定福利費	75,854																																																
販売旅費	40,375																																																
減価償却費	23,707																																																
リース資産減価償却費	13,838																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円																																														

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 21,057千円	役員報酬 20,865千円
給与手当 124,367	給与手当 140,725
賞与引当金繰入額 21,909	賞与引当金繰入額 27,387
法定福利費 20,912	法定福利費 27,405
販売旅費 22,385	販売旅費 14,288
減価償却費 9,113	減価償却費 8,206
リース資産減価償却費 5,107	リース資産減価償却費 4,612

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 855,955	現金及び預金 918,590
有価証券 616,924	有価証券 517,390
現金及び現金同等物 1,472,879	現金及び現金同等物 1,435,980

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,010千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式は保有しておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当初の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,925,560	1,173,079	5,098,639	402,585	5,501,225	-	5,501,225
セグメント間の振替高	-	252,578	252,578	35,556	288,134	288,134	-
計	3,925,560	1,425,657	5,351,218	438,141	5,789,360	288,134	5,501,225
セグメント利益	359,483	177,722	537,206	6,864	544,071	432,046	112,024

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,323	416,715	1,660,038	124,195	1,784,233	-	1,784,233
セグメント間の振替高	-	81,083	81,083	17,045	98,129	98,129	-
計	1,243,323	497,798	1,741,122	141,241	1,882,363	98,129	1,784,233
セグメント利益	88,906	64,984	153,890	438	154,329	145,809	8,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円40銭	1株当たり純資産額	415円98銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円97銭	1株当たり四半期純利益金額	5円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	39,798	46,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	39,798	46,965
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,910	10,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,910	10,713
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,035千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。